

専門職員がいなくて技術部門を民間委託によっている施設では、専門的な判断を委託先の職員に頼らざるを得ない。しかしながら、委託先の職員による判断に対して、施設としての程度の責任がとれるか、ということについての問題が残るであろう。

また、判断には責任がともなうため、管理運営の責任者が技術部門についても総括している場合は、施設利用における安全についての技術的判断が可能かについて問題が残る。

2. 舞台技術担当職員の状況

(1) 舞台技術に関わる職員の人数

「舞台技術に関わる人数」を聞いているが、この設問では無回答であった施設でも、内訳の個々の職員の状況について回答のあった施設では、その人数を算入した。

表-7 ホール職員のうち舞台技術部門に関わる人数(設置主体・運営主体別)

	設置地域						計	(%)	運営主体	
	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満			直営	別法人
11人以上	1	2	—	2	1	—	6	2.0	2	4
8~10人	8	1	—	10	1	—	20	6.7	4	16
5~7人	9	2	—	23	8	—	42	14.0	15	27
4人	5	—	1	8	13	2	29	9.7	11	18
3人	5	1	2	11	11	7	37	12.3	14	23
2人	1	1	1	7	13	10	33	11.0	20	13
1人	2	1	—	6	11	4	24	8.0	15	9
いない	5	1	—	23	15	—	44	14.7	21	23
無回答	5	2	3	30	18	7	65	21.7	31	34
計	41	11	7	120	91	30	300	100.0	133	167

図-6 ホール職員のうち舞台技術部門に関わる人数

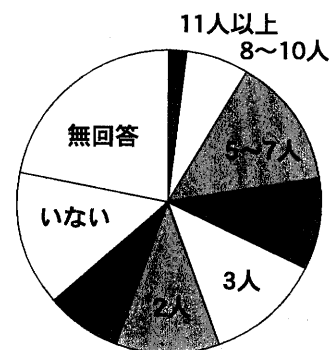


表-8 ホール職員のうち舞台技術部門に関わる人数(規模別・勤務態勢別)

	主なホールの規模別						勤務態勢	
	1500席以上	1200席以上	1000席以上	800席以上	500席以上	500席未満	通常勤務	変則勤務
11人以上	3	1	—	—	2	—	1	5
8~10人	12	6	1	—	1	—	6	14
5~7人	14	14	7	5	2	—	15	26
4人	7	7	7	4	1	3	13	15
3人	8	5	9	10	4	1	24	12
2人	7	5	7	4	7	3	22	9
1人	2	4	5	4	8	1	18	5
いない	10	12	5	4	10	3		
無回答	15	20	12	6	9	3		
計	78	74	53	37	44	14	99	86

勤務態勢に無回答の施設があり
両者の和は合計に一致しない

無回答とゼロを含めて、1/3以上の施設で、技術に関わる職員がいない状況である。

一方、最多は35人の施設であった。この数字には、建物の営繕や技術部門の庶務も含んでおり、それを除いた照明、音響、舞台分野では26人となっている。この施設は、大中2つのホールからなり、稼働率も高い。民間委託を行わない場合には、管理業務だけでも26人の人材が必要になる施設もある。

(2) 舞台技術に関わる職員の状況

舞台技術に関わる職員の個々については、延べ759人分についての回答があった。

表-9 常勤・非常勤の別

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満	計	(%)	直営	別法人
常勤	171	37	12	300	149	47	716	94.3	229	478
非常勤	4	—	—	4	11	2	21	2.8	10	10
無回答	—	—	—	15	7	—	22	2.9	8	14
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502

図-7 常勤・非常勤の別

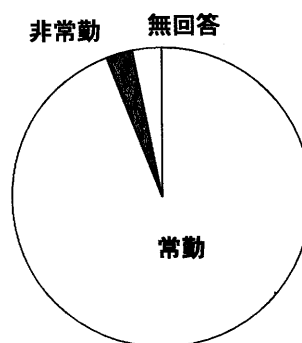
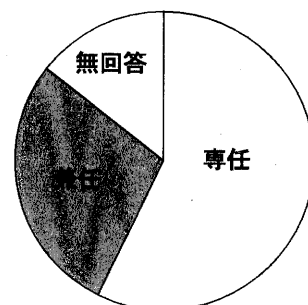


表-10 専任・兼任の別

	都道府 県	政令指 定市	広域組 合	人口10 万以上	人口10 ～3万	人口3 万未満	計	(%)	直営	別法人
専任	146	29	5	193	56	7	436	57.4	104	332
兼任	17	3	7	78	77	33	215	28.3	95	120
無回答	12	5	—	48	34	9	108	14.2	58	50
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502

図-8 専任・兼任の別

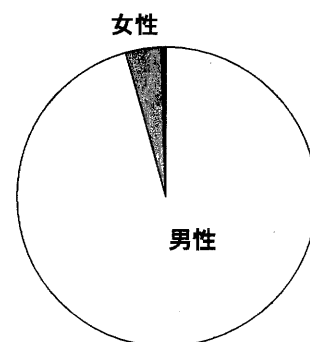


回答のあった職員のうち94.3%が常勤職員であるが、専任の職員は57.4%であった。特に直営の施設では、専任の職員は41%である。

表-11 性別

	都道府 県	政令指 定市	広域組 合	人口10 万以上	人口10 ～3万	人口3 万未満	計	(%)	直営	別法人
男性	168	37	12	306	158	45	726	95.7	244	482
女性	5	—	—	12	9	4	30	4.0	11	19
未回答	2	—	—	1	—	—	3	0.4	2	1
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502

図-9 性別



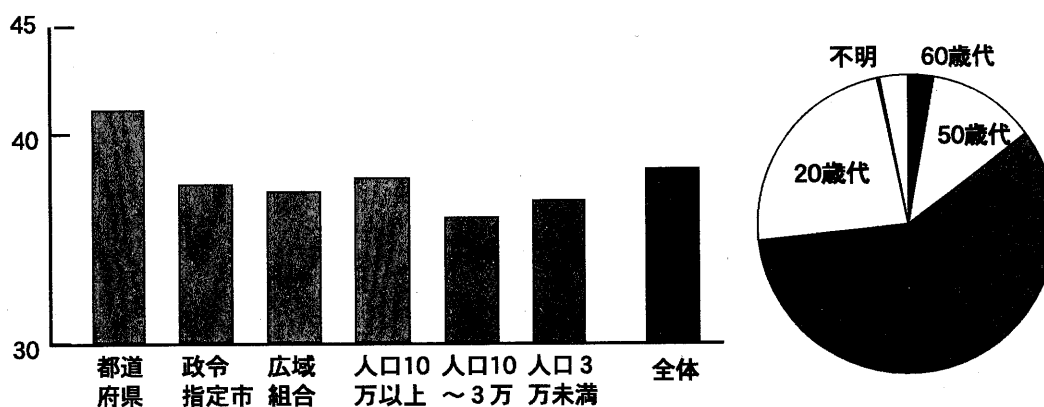
性別では圧倒的に男性が多い。劇場やホールの現場では、近年、舞台技術者に女性が多くなっているといわれているが、こと公立ホールの職員に関しては、まだ少ないという状況である。

表-12 年齢

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10～3万	人口3万未満	計	(%)	直営	別法人
60歳代	6	2	—	11	3	—	22	2.9	11	11
50歳代	39	5	1	27	13	6	91	12.0	38	53
40歳代	51	4	3	90	35	15	198	26.1	71	127
30歳代	37	12	5	119	61	12	246	32.4	74	172
20歳代	32	7	3	72	49	15	178	23.5	55	123
20歳未満	—	—	—	—	1	1	2	0.3	2	—
不明	10	7	—	—	5	—	22	2.9	6	16
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502
平均	41.0	37.6	37.2	37.9	36.0	36.8	38.3		39.6	37.6

図-10 平均年齢

図-11 年齢分布



年齢としては、30代が最多であり、平均年齢は38.3歳となっている。

一般行政職員の平均年齢は、40.6歳*であり、公立ホールの舞台技術に携わる職員は、平均より若いといえる。

特徴的なのは都道府県立施設の平均年齢が高いことであり、概ね人口規模の多い地方公共団体のホールほど平均年齢が高くなる傾向がある。

また、直営施設は、人口規模の少ない地方公共団体の方が比率が高く、平均年齢が高くなっている。

*自治省行政局公務員部給与課「平成9年地方公務員給与実態調査」

表-13 在職年数

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満	計	(%)
30年以上	12	2	-	2	2	-	18	2.4
20年以上	29	3	-	26	5	1	64	8.4
15年以上	20	1	6	23	9	1	60	7.9
10年以上	13	1	-	43	22	2	81	10.7
5年以上	38	15	1	83	50	15	202	26.6
3年以上	24	2	4	56	37	13	136	17.9
1年以上	24	7	1	63	32	10	137	18.1
1年未満	5	-	-	23	9	7	44	5.8
未回答	10	6		-	1	-	17	2.2
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0
平均	11.7	9.5	9.3	7.6	6.5	4.0	8.1	

図-12 平均在職年数

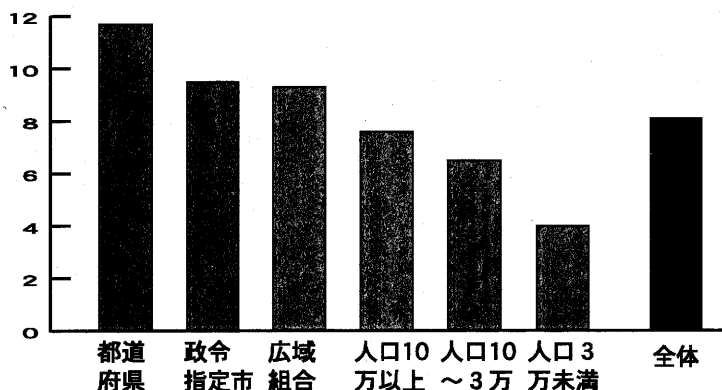
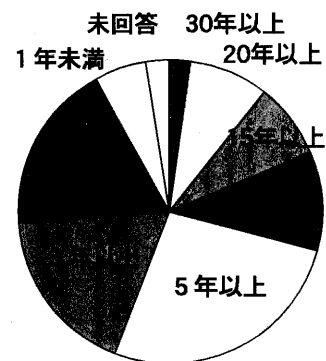


図-13 在職年数の分布



在職年数は全体の平均で約8年となっている。人口規模の大きい公共団体ほど在職年数が長いという傾向が表れており、都道府県と人口3万人未満の公共団体では2倍以上の開きがある。ホールの開館時期との関係もあると思われる

表-14 保有する資格

		(%)
電気主任技術者	51	6.7
高所作業	9	1.2
照明技術者技能認定	80	10.5
舞台機構調整技師	24	3.2
その他(音響関係)	11	1.4
その他(機械関係)	1	0.1
その他(不明)	6	0.8

保有する資格については、照明技術者技能認定を約1割の職員が受けている。また、特に舞台技術に関する資格ではないが電気主任技術者が次いでいる。

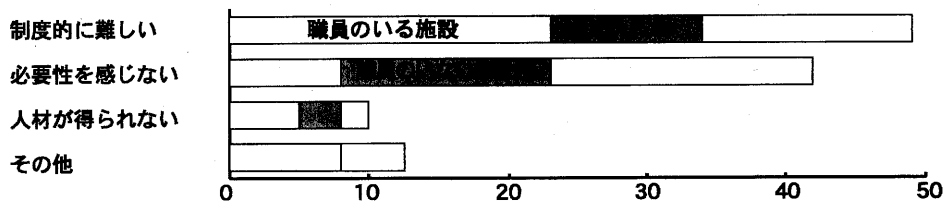
なお、舞台機構調整技師というのは実態上、音響部門であるが、その他の項目でも他の音響関係の資格の記述があった。

(3) 舞台技術の専門の常勤職員がいない場合、その理由

舞台技術に関する専門職員がいない各ホールにその理由を聞いた。回答の選択肢として「その他」をあげているが、内容に他の選択肢と同じ理由をあげているものは、それぞれの項目に算入して集計した。

表-15/図-14 舞台技術専門職の常勤職員がいない理由

	舞台技術に関わる 職員がいる施設 (%)		舞台技術に関わる 職員がいない施設 (%)		職員の間 に無回答	計 (%)		直営	別法人
	人数	割合	人数	割合		人数	割合		
制度的に難しい	23	12.0	11	25.0	15	49	16.3	25	24
必要性を感じない	8	4.2	15	34.1	19	42	14.0	26	16
人材が得られない	5	2.6	3	6.8	2	10	3.3	5	5
その他	8	4.2	-	-	5	13	4.0	8	5
無回答	149	78.0	15	34.1	27	191	64.0	71	120



約16%の施設が「制度的に専門職として雇用することが難しい」をあげて最多となっている。ただし、全く技術に関わる職員がいない施設では「必要に応じて委託すればよく、常勤職員の必要性を感じない。」との回答が最多で3割を越えており、委託によって対応が可能であると判断されている。

(4) 舞台技術・技能に関する研修の実施状況

表-16 舞台技術に関する研修の実施状況

	施設数 (%)		人数			日数				
			5人以上	2~4人	1人	20日以上	10日以上	5日以上	2~4日	1日
実習を含まない講習会に出席	80	26.7	5	44	31	-	-	7	48	25
実習を含む講習会に出席	65	21.7	3	37	25	1	1	6	46	11
他施設と持ち回り等の講習会	16	5.3	7	9	-	-	-	1	9	6
内部のスタッフで講習会等	15	5.0	6	6	2	3	4	1	6	1
講師等を招聘し講習会開催	13	4.3	2	6	5	-	-	1	6	6
外部施設に派遣	7	2.3	1	4	1	3	-	2	1	1
その他	15	5.0	3	3	4	-	-	1	7	2
計	211	70.3	27	109	68	7	5	19	123	52
(%)	100.0		12.8	51.7	32.2	3.3	2.4	9.0	58.3	24.6
設けていない	118	39.3								

舞台技術に関する研修では、7割の施設で職員に対して舞台技術に関する研修の機会を設けている。外部の講習会に出席するという形式が最多であり、実習を含まないものが約27%、含むものが約22%の施設で実施している。

人数としても複数の職員に対して実施しているケースが半数以上である。

日数としては、2～4日が半数以上であるが、1日だけの場合も約25%ある。

3. 技術職員の業務の状況

表-17 舞台技術業務を主に担当するスタッフ

	業務	回答施設	一般職員	専門職員	常駐業者	必要時に委託	ボランティア	やっていない	その他
1	日常の照明・音響・舞台の設備・備品の管理	300	72	114	152	14	2	—	3
	(%)	100.0	24.0	38.0	50.7	4.7	0.7		1.0
2	舞台設備・備品等の点検、更新等における業者との対応	299	123	123	100	36	—	—	—
	(%)	100.0	41.1	41.1	33.4	12.0			
3	貸館事業、委託制作事業での技術面の打ち合わせ	298	115	115	143	12	1	1	3
	(%)	100.0	38.6	38.6	48.0	4.0	0.3	0.3	1.0
4	公演時の舞台等設営の前後のチェック	297	87	117	157	15	1	—	3
	(%)	100.0	29.3	39.4	52.9	5.1	0.3		1.0
5	公演時の立ち会い	295	90	115	154	15	2	1	1
	(%)	100.0	30.5	39.0	52.2	5.1	0.7	0.3	0.3
6	ホールに常備していない設備・備品の手配	294	62	51	79	27	1	102	4
	(%)	100.0	21.1	17.3	26.9	9.2	0.3	34.7	1.4
7	自主制作事業における技術部門のデザイン	277	49	68	95	49	6	68	5
	(%)	100.0	17.7	24.5	34.3	17.7	2.2	24.5	1.8
8	自主制作事業における舞台設備や備品の準備・仕込み	282	61	82	115	66	14	50	7
	(%)	100.0	21.6	29.1	40.8	23.4	5.0	17.7	2.5
9	自主制作事業における舞台設備の操作	283	41	82	117	62	12	49	7
	(%)	100.0	14.5	29.0	41.3	21.9	4.2	17.3	2.5
10	一般への舞台技術の講習・研修	294	23	50	24	19	3	197	6
	(%)	100.0	7.8	17.0	8.2	6.5	1.0	67.0	2.0